

平成29年3月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成29年2月度調査－

～ 「景況感」と「働き方改革と賃上げの実施意向」についてお聞きしました ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

2月は、「働き方改革と賃上げの実施意向」をテーマに調査しました。

<調査概要>

調査期間	: 平成29年2月1日（水）～2月28日（火）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,523社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：働き方改革と賃上げの実施意向

<ポイント>

■景況感

➢ 「業況DI」は▲4.7pt（前月比+1.0pt）と前月から改善。「将来DI」は8.6pt（前月比+0.9pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：働き方改革と賃上げの実施意向

➢ 「働き方改革」に向け今後実施したい取組みでは、「労働時間の縮減」が約3割と最も多く、次いで「高齢者の雇用促進」「育児・介護と仕事の両立支援」となりました。

また、労働時間を縮減するうえでの対策・課題では、「従業員の増員」や「業務分担の見直し」が約3割と最も多く、次いで「(IT等を活用した)業務の効率化」となりました。

➢ 平成29年中の賃上げについて、約5割の経営者が「実施済み」または「実施意向あり」と回答。賃上げ率では、実施企業のうち約6割が「2%以上（給与等支給額の総額ベース）」と回答されました。

➢ 賃上げの目的は、「従業員の定着」が約8割と最多。一方、実施しない理由では、「景気の先行きが不透明」が約5割と最も多く、次いで「業績の低迷」となりました。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 36 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔平成 28 年度調査の個別テーマ〕

平成 29 年 2 月	働き方改革と賃上げの実施意向
平成 29 年 1 月	成長投資に向けた資金需要
平成 28 年 12 月	「平成 28 年の振り返り」と「平成 29 年の抱負」
平成 28 年 11 月	中小企業等経営強化法の活用
平成 28 年 10 月	相続対策
平成 28 年 9 月	人材確保
平成 28 年 8 月	災害への備え
平成 28 年 7 月	資金繰り
平成 28 年 6 月	企業の永続的発展に向けた取組み
平成 28 年 5 月	経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み
平成 28 年 4 月	地域経済との関わり

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成29年2月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成29年2月1日(水)～2月28日(火)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,523社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 働き方改革と賃上げの実施意向

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他
合計		4,523	931	1,024	966	1,386	216
	北海道	148	24	37	26	47	14
	東北	197	28	50	42	72	5
	北関東	398	98	87	89	111	13
	南関東	960	174	180	209	369	28
	北陸・甲信越	399	121	87	68	91	32
	東海	525	128	144	100	125	28
	関西	713	183	129	161	212	28
	中国	211	40	50	46	63	12
	四国	130	28	34	34	26	8
	九州・沖縄	842	107	226	191	270	48

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,721 (38.0)
6～10人	962 (21.3)
11～20人	835 (18.5)
21人以上	984 (21.8)
無回答	21 (0.5)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	456 (10.1)
10～30年未満	1,207 (26.7)
30～50年未満	1,509 (33.4)
50～100年未満	1,190 (26.3)
100年以上	150 (3.3)
無回答	11 (0.2)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	261 (5.8)
40歳代	1,036 (22.9)
50歳代	1,228 (27.2)
60歳代	1,364 (30.2)
70歳以上	615 (13.6)
無回答	19 (0.4)

性別	企業数 (占率)
男性	4,233 (93.6)
女性	290 (6.4)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<2月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲4.7pt(前月比+1.0pt)と前月から改善。「将来DI」は8.6pt(前月比+0.9pt)と前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：働き方改革と賃上げの実施意向

➢「働き方改革」に向け今後実施したい取組みでは、「労働時間の縮減」が約3割と最も多く、次いで「高齢者の雇用促進」「育児・介護と仕事の両立支援」となりました。

また、労働時間を縮減するうえでの対策・課題では、「従業員の増員」や「業務分担の見直し」が約3割と最も多く、次いで「(IT等を活用した)業務の効率化」となりました。

➢平成29年中の賃上げについて、約5割の経営者が「実施済み」または「実施意向あり」と回答。賃上げ率では、実施企業のうち約6割が「2%以上(給与等支給額の総額ベース)」と回答されました。

➢賃上げの目的は、「従業員の定着」が約8割と最多。一方、実施しない理由では、「景気の先行きが不透明」が約5割と最も多く、次いで「業績の低迷」となりました。

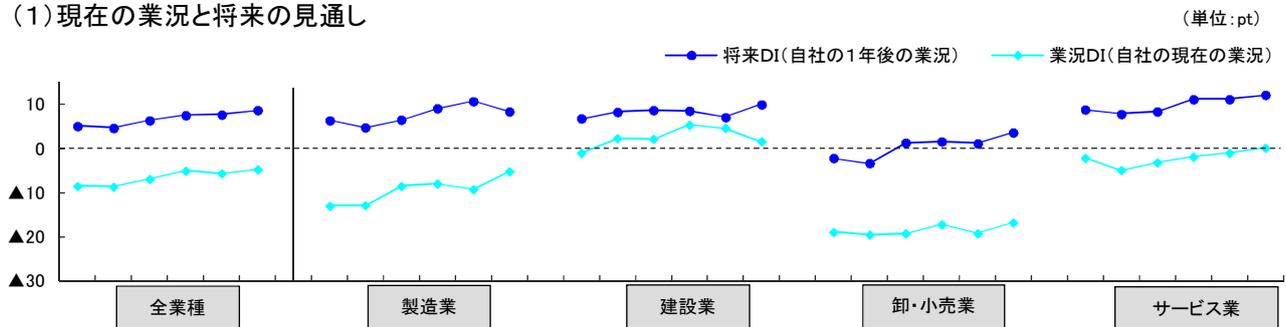
1. 景況感

・「業況DI」は▲4.7pt(前月比+1.0pt)と前月から改善。業種別では、悪化した「建設業」を除く3業種が改善しました。

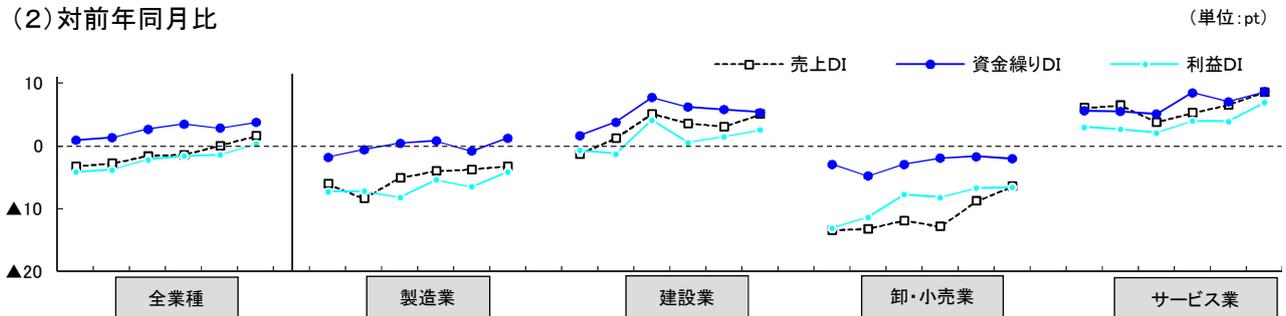
・「将来DI」は8.6pt(前月比+0.9pt)とほぼ横ばい。業種別では、悪化した「製造業」を除く3業種が改善しました。

・対前年同月比では、「売上DI」「資金繰りDI」「利益DI」のいずれも前月から改善しました。

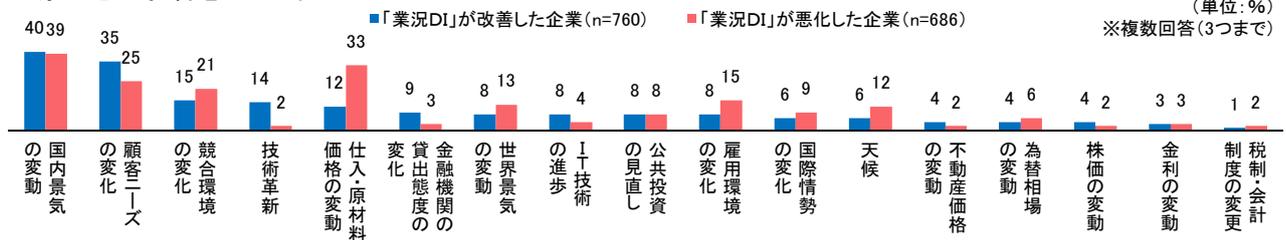
(1) 現在の業況と将来の見通し



(2) 対前年同月比



(3) 景況感に影響を与えた要因



(単位:pt)

	全業種					製造業					建設業					卸・小売業					サービス業									
	9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				
業況DI	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲13.0	▲12.9	▲8.5	▲8.0	▲9.2	▲5.2	▲1.0	2.2	2.1	5.4	4.6	1.6	▲18.9	▲19.6	▲19.3	▲17.2	▲19.2	▲16.7	▲2.1	▲5.0	▲3.2	▲1.8	▲1.0	0.2
将来DI	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	6.4	4.7	6.5	9.1	10.7	8.4	6.8	8.3	8.7	8.5	7.1	10.0	▲2.2	▲3.4	1.3	1.5	1.2	3.7	8.8	7.8	8.4	11.2	11.2	12.1
売上DI	▲3.2	▲2.7	▲1.6	▲1.4	0.0	1.6	▲6.0	▲8.3	▲5.0	▲4.0	▲3.7	▲3.2	▲1.3	1.3	5.1	3.6	3.1	5.1	▲13.4	▲13.2	▲11.9	▲12.8	▲8.8	▲6.4	6.1	6.5	3.8	5.3	6.5	8.6
資金繰りDI	0.9	1.3	2.7	3.5	2.9	3.8	▲1.8	▲0.5	0.5	0.8	▲0.8	1.3	1.7	3.8	7.7	6.2	5.8	5.3	▲2.9	▲4.8	▲2.9	▲1.9	▲1.7	▲2.0	5.6	5.5	5.1	8.5	7.1	8.6
利益DI	▲4.2	▲3.8	▲2.2	▲1.6	▲1.4	0.3	▲7.3	▲7.2	▲8.2	▲5.4	▲6.5	▲4.1	▲0.7	▲1.3	4.1	0.6	1.5	2.6	▲13.1	▲11.3	▲7.7	▲8.2	▲6.7	▲6.6	3.0	2.7	2.1	4.0	3.9	6.9

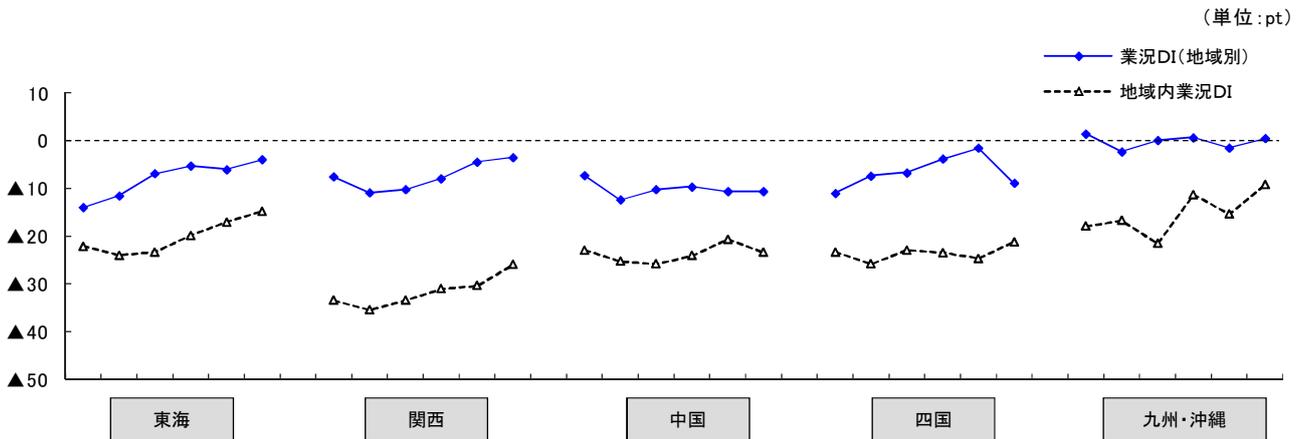
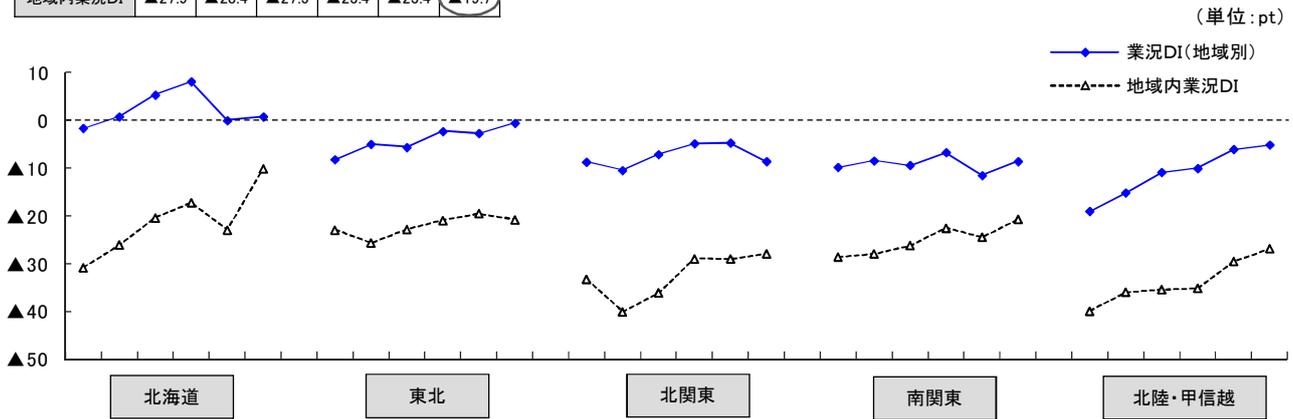
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は「南関東」など7地域が前月から改善し、「四国」など2地域が悪化。「北陸・甲信越」は6か月連続で改善し、また、「九州・沖縄」は平成28年12月以来、2か月ぶりにプラスとなりました。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は全国平均で▲19.7pt(前月比+3.7pt)と改善。地域別では、「北海道」(前月比+12.8pt)など8地域が改善、「中国」(前月比▲2.7pt)など2地域が悪化しました。

<全国平均> (単位:pt)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI(地域別)	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7
地域内業況DI	▲27.9	▲28.4	▲27.5	▲23.4	▲23.4	▲19.7

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI(地域別)	▲1.7	0.8	5.3	8.1	0.0	0.7	▲8.2	▲5.0	▲5.6	▲2.3	▲2.7	▲0.5	▲8.7	▲10.4	▲7.1	▲4.9	▲4.8	▲8.6	▲9.8	▲8.4	▲9.4	▲6.7	▲11.5	▲8.6	▲19.0	▲15.2	▲10.9	▲10.0	▲6.1	▲5.1
地域内業況DI	▲30.7	▲26.0	▲20.3	▲17.2	▲22.8	▲10.0	▲22.8	▲25.6	▲22.7	▲20.8	▲19.4	▲20.7	▲33.2	▲39.9	▲36.0	▲28.8	▲28.9	▲27.8	▲28.5	▲27.8	▲26.1	▲22.4	▲24.4	▲20.7	▲39.8	▲35.9	▲35.3	▲35.0	▲29.4	▲26.8

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI(地域別)	▲14.0	▲11.6	▲6.9	▲5.3	▲6.0	▲4.0	▲7.6	▲10.9	▲10.3	▲7.9	▲4.5	▲3.5	▲7.3	▲12.4	▲10.3	▲9.7	▲10.7	▲10.7	▲11.0	▲7.4	▲6.7	▲3.9	▲1.6	▲8.9	1.4	▲2.3	0.0	0.6	▲1.5	0.4
地域内業況DI	▲22.1	▲23.9	▲23.3	▲19.8	▲17.0	▲14.7	▲33.4	▲35.4	▲33.4	▲31.0	▲30.3	▲25.9	▲22.9	▲25.2	▲25.8	▲24.0	▲20.7	▲23.4	▲23.3	▲25.8	▲22.9	▲23.4	▲24.6	▲21.2	▲17.9	▲16.7	▲21.5	▲11.3	▲15.3	▲9.2

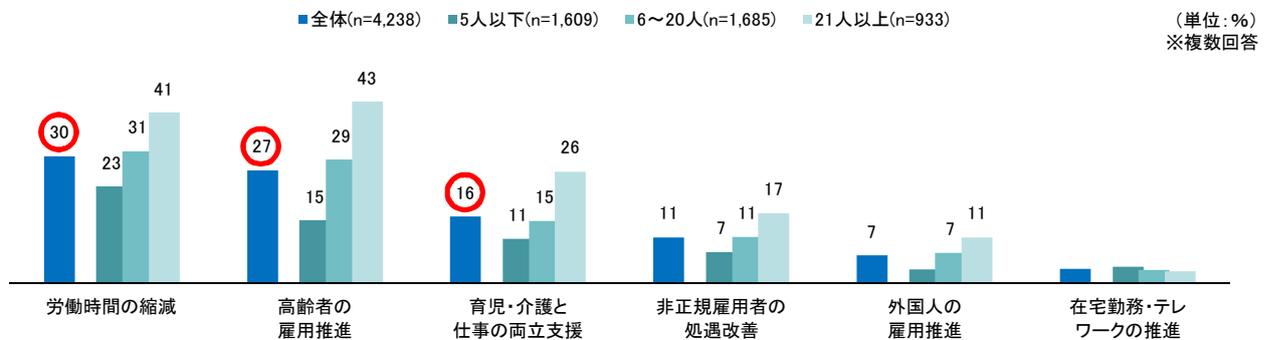
※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

2. 個別テーマ(働き方改革と賃上げの実施意向)

Q1:「働き方改革」に向け実施したい取組みは何ですか？

・「労働時間の縮減」が約3割と最も多く、次いで「高齢者の雇用促進」「育児・介護と仕事の両立支援」となりました。従業員規模別では、「在宅勤務・テレワークの推進」を除き、従業員規模が小さいほど割合は低くなっています。



<「労働時間の縮減」や「育児・介護と仕事の両立支援」などを推進するうえで工夫していること>

○勤務形態の工夫

- ・従業員の都合にあわせて、出退勤時間を調整する。(九州・沖縄/建設業)
- ・業務を早く終えた場合、定時まで働かず、早めに終業するよう声かけをしている。(南関東/卸・小売業)
- ・業務分担の見直しやワークシェアを実施している。(北陸・甲信越/サービス業)

○従業員の能力向上・多能工化

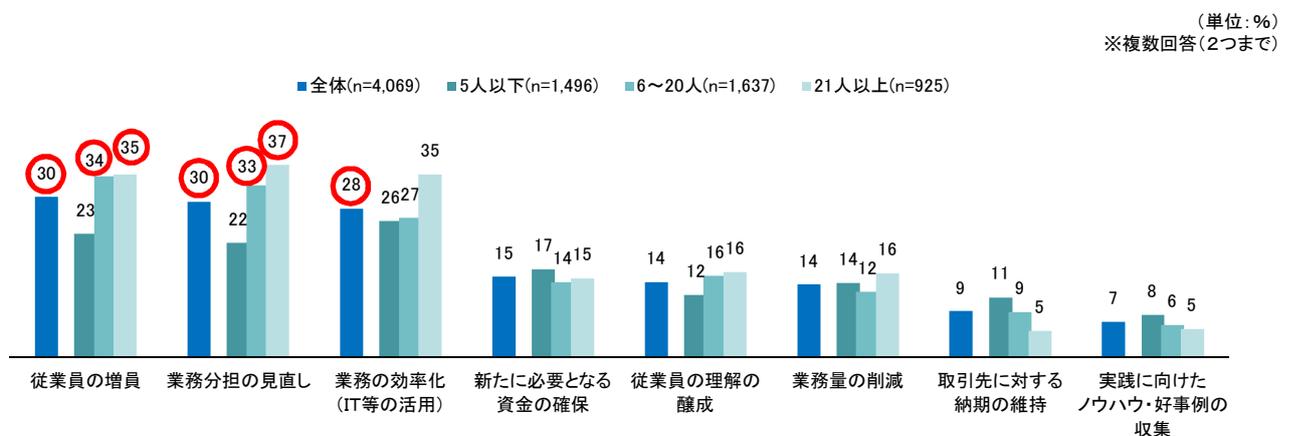
- ・1業務あたりに要する時間を削減できるように、社員教育を実施。(北海道/建設業)
- ・1人に業務が集中しないよう、多能工化を進める。(九州・沖縄/製造業)

○日々のコミュニケーションの充実

- ・従業員が相談しやすいよう、日々の声かけや面談を通じたコミュニケーションを意識している。(南関東/卸・小売業)

Q2:「働き方改革」に向けた取組みを実践するうえでの対策・課題は何ですか？

・「従業員の増員」や「業務分担の見直し」が約3割と最も多く、次いで「(IT等を活用した)業務の効率化」となりました。従業員規模別では、6~20人と21人以上において、「従業員の増員」や「業務分担の見直し」が多くなっています。

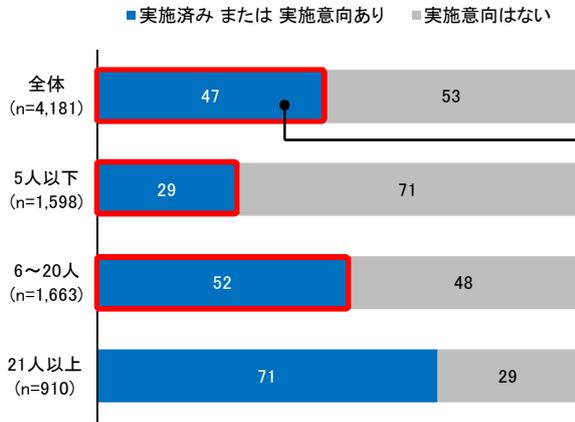


Q3: 平成29年中に賃上げを実施しますか？実施する場合、賃上げ率は何% (給与等支給額の総額ベース) ですか？

- ・約5割の企業が「実施済み」または「実施意向あり」と回答されました。従業員規模別では、賃上げ実施企業は5人以下で約3割、6～20人で約5割となりました。
- ・実施企業の賃上げ率では、「2%以上」が約6割となりました。

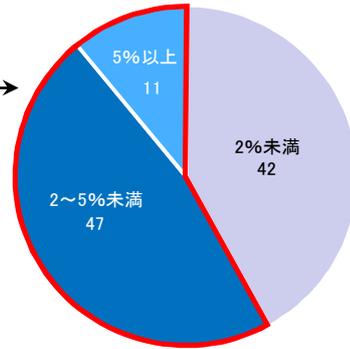
① 賃上げの実施意向

(単位: %)



② 賃上げ率 (給与等支給額の総額ベース)

(単位: %)
n=1,922



Q4: 賃上げを実施する(しない)理由は何ですか？

- ・賃上げの目的は、「従業員の定着」が約8割と最多。
- ・賃上げを実施しない理由では、「景気の先行きが不透明」が約5割と最も多く、次いで「業績の低迷」となりました。

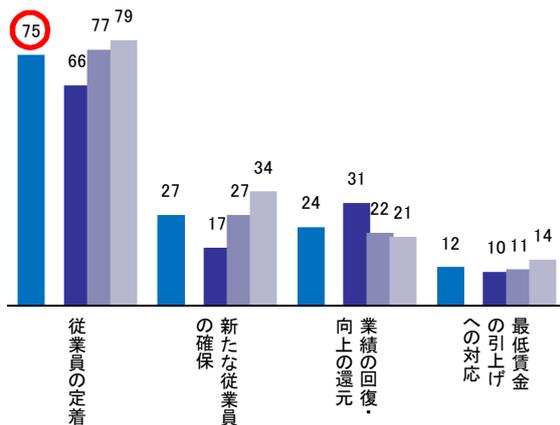
① 賃上げの目的

(Q3で「実施済み」または「実施意向あり」と回答した企業)

(単位: %)

※複数回答(2つまで)

■全体(n=1,943) ■5人以下(n=452) ■6～20人(n=850) ■21人以上(n=638)



② 賃上げを実施しない理由

(Q3で「実施意向はない」と回答した企業)

(単位: %)

※複数回答(2つまで)

■全体(n=2,013) ■5人以下(n=1,031) ■6～20人(n=730) ■21人以上(n=245)

